

議案第 2 3 号

令和 7 年度長生村後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度長生村後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度長生村の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 2 6 , 8 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 3 月 4 日提出

長生村長 小 高 陽 一

提案理由

本案は、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 1 条第 1 項の規定により、提案するものです。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		167,412
	1. 後期高齢者医療保険料	167,412
2. 国 庫 支 出 金		165
	1. 国 庫 補 助 金	165
3. 繰 入 金		58,435
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	58,435
4. 繰 越 金		10
	1. 繰 越 金	10
5. 諸 収 入		778
	1. 延滞金加算金及び過料	2
	2. 雑 入	776
歳 入 合 計		226,800

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		10,352
	1. 総 務 管 理 費	9,194
	2. 徴 収 費	1,158
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金		215,938
	1. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	215,938
3. 諸 支 出 金		260
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	260
4. 予 備 費		250
	1. 予 備 費	250
歳 出 合 計		226,800

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	167,412	165,506	1,906
2. 国庫支出金	165	0	165
3. 繰入金	58,435	57,603	832
4. 繰越金	10	10	0
5. 諸収入	778	681	97
歳入合計	226,800	223,800	3,000

歳 出

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総 務 費	10,040	10,253	△213
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	213,250	199,737	13,513
3. 諸 支 出 金	260	260	0
4. 予 備 費	250	250	0
歳 出 合 計	223,800	210,500	13,300

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		10,040	
		213,223	27
		260	
		250	
		223,773	27

2. 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収保険料	125,304	123,893	1,411
2. 普通徴収保険料	42,108	41,613	495
計	167,412	165,506	1,906

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 子ども・子育て支援事業費補助金	165	0	165
計	165	0	165

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 事務費繰入金	9,920	9,870	50
2. 保険基盤安定繰入金	48,515	47,733	782
計	58,435	57,603	832

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	10	10	0
計	10	10	0

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金	1	1	0
2. 過料	1	1	0
計	2	2	0

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	776	679	97
計	776	679	97

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	125,304	特別徴収保険料現年度分
1. 現年度分	41,767	普通徴収保険料現年度分
2. 滞納繰越分	341	普通徴収保険料滞納繰越分

節		説 明
区 分	金 額	
1. 子ども・子育て支援事業費補助金	165	子ども・子育て支援事業費補助金

節		説 明
区 分	金 額	
1. 事務費繰入金	9,920	事務費繰入金
1. 保険基盤安定繰入金	48,515	保険基盤安定繰入金

節		説 明
区 分	金 額	
1. 繰越金	10	前年度繰越金

節		説 明
区 分	金 額	
1. 延滞金	1	延滞金
1. 過料	1	過料

節		説 明
区 分	金 額	
1. 雑入	776	賦課徴収帳票等作成業務交付金

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	9,194	9,082	112	165		9,029	
計	9,194	9,082	112	165		9,029	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 徴収費	1,158	958	200			1,157	1
計	1,158	958	200			1,157	1

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	215,938	213,250	2,688			215,927	11

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2. 給料	3,280	○一般職人件費（後期高齢者医療担当職員）	7,059
		給料	3,280
3. 職員手当等	2,828	・一般職給	3,280
		職員手当等	2,828
4. 共済費	951	・扶養手当	450
		・通勤手当	24
10. 需用費	71	・時間外勤務手当	100
		・期末手当	893
11. 役務費	308	・勤勉手当	686
		・児童手当	600
12. 委託料	492	・地域手当	75
		共済費	951
13. 使用料及び賃借料	1,264	・職員共済組合負担金	948
		・職員互助会負担金	3
		○後期高齢者医療保険事務費	2,135
		需用費	71
		・消耗品費	25
		・印刷製本費	46
		役務費	308
		・郵便料	308
		委託料	492
		・電算委託料	44
		・電算システム改修委託料	448
		使用料及び賃借料	1,264
		・電算システム使用料	1,264

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10. 需用費	90	○後期高齢者医療保険徴収費	1,158
		需用費	90
11. 役務費	546	・印刷製本費	90
		役務費	546
12. 委託料	522	・郵便料	453
		・口座振替手数料	26
		・コンビニ収納手数料	67
		委託料	522
		・電算委託料	522

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金補助及び交付金	215,938	○後期高齢者医療広域連合納付金	215,938
		負担金補助及び交付金	215,938
		・後期高齢者医療広域連合納付金	167,423
		・保険基盤安定制度拠出金	48,515

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	215,938	213,250	2,688			215,927	11

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保険料還付金	250	250	0			250	
2. 還付加算金	10	10	0			10	
計	260	260	0			260	

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	250	250	0			250	
計	250	250	0			250	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22. 償還金利子及び割引料	250	○保険料還付金 250 償還金利子及び割引料 250 ・ 保険料還付金 250
22. 償還金利子及び割引料	10	○還付加算金 10 償還金利子及び割引料 10 ・ 還付加算金 10

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費 250 予備費 250 ・ 予備費 250

給 与 費

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	1		3,280	2,828
前 年 度	1		4,115	2,198
比 較			△ 835	630

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	地 域 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特殊勤 務手当
	本 年 度		75	450	24		
	前 年 度			276	24		
	比 較		75	174			

明 細 書

(単位 千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
6,108	951	7,059	
6,313	1,306	7,619	
△ 205	△ 355	△ 560	

(単位 千円)

宿日直 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	100		600	893	686
	100		120	939	739
			480	△ 46	△ 53

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 与	△ 835	給与改定に伴う増減分	201
		昇給に伴う増加分	155
		その他の増減分	△ 1,191
職員手当	630	制度改正に伴う増減分	113
		その他の増減分	517

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	備 考
令和7年 1月1日現在	平均給料月額(円)	243,600	
	平均給与月額(円)	285,996	
	平均年齢(歳)	37.0	
令和6年 1月1日現在	平均給料月額(円)	333,400	
	平均給与月額(円)	363,712	
	平均年齢(歳)	42.0	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	備 考
高 校 卒	194,500円	県の制度と同じ
大 学 卒	220,000円	

(単位 千円)

説 明	備 考
職員の異動状況 本 年 度 1人 前 年 度 1人 増 減 0人	
期末手当支給月数 2.45月分→2.50月分 勤勉手当支給月数 2.05月分→2.10月分 地域手当支給 75 扶養手当制度改正 12	
扶養手当 162 児童手当 480 期末手当 △59 勤勉手当 △66	

国の制度

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒	188,000円
大 学 卒	220,000円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1		
	2	1	100.0
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級
一 般 行 政 職		主 事	

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1		
	2		
	3		
	4	1	100.0
	5		
	6		
	7		
	計	1	100.0

4 級	5 級	6 級	7 級

エ 昇給

区 分		合 計
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)
		3号給(人)
		4号給(人) 1
		8号給(人)
	比 率(B)/(A) (%)	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)
		3号給(人)
		4号給(人) 1
		8号給(人)
	比 率(B)/(A) (%)	100.0

代 表 的 な 職 種
一 般 行 政 職
1
1
1
100.0
1
1
1
100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)
	6月 (月分)	12月 (月分)	
本 年 度	2.30	2.30	4.60
前 年 度	2.25	2.25	4.50
国 の 制 度	2.30	2.30	4.60

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	一部県の制度と同じ

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
在職期間に応じた調整額を加算	
在職期間に応じた調整額を加算	